

令和2年度指定管理者評価シート

1. 管理運営の状況等

(1) 施設名	さいたま市老人福祉センター仲本荘
(2) 施設概要	<p>①所在地 さいたま市浦和区東仲町28-15</p> <p>②施設の設置目的 高齢者に対して各種の相談に応ずるとともに、健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する。</p> <p>③施設の概要 開設年月：平成23年5月 構 造：鉄筋コンクリート造 2階建（仲本児童センター併設） 主な施設：コミュニティホール、カルチャールーム、ミーティングルーム</p>
(3) 指定管理者	社会福祉法人さいたま市社会福祉事業団
(4) 指定期間、指定管理料	<p>①指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日</p> <p>②指定管理料 令和元年度 21,166千円 令和2年度 21,189千円</p>
(5) 施設の管理運営の内容	<p>①運営業務の状況（利用状況含む）</p> <p>◇利用状況 ・利用者数 1,531人（前年度12,950人）</p> <p>◇業務実施状況 新型コロナウイルス感染予防の対応として、緊急事態宣言下の休館や、開館期間は営業時間の短縮等を行った。開館時に於いては安全策を講じたうえで、利用者の体力維持、趣味・教養の場を提供した。</p> <p>・長期に及ぶ在宅期間の心身の健康維持のため、在宅応援動画を作成し、周知に努めた。</p> <p>・コロナ禍の利用者の要望を把握するため、アンケート・口頭でニーズの把握に努めた。また、要望に沿った事業を検討・実施した。</p> <p>・各種相談、クラブ活動の支援をはかり、地域の高齢者のコロナ禍での活動拠点となるよう安全、安心な施設づくりに努めた。</p> <p>・高齢者が安心して暮らすことができるよう地域との連携を図るため、地域懇談会を実施、地区社協との合同事業も開催した。</p> <p>②維持管理業務の状況</p> <p>・専門業者による消防法等の規定による建物・備品の点検のほか、職員による施設・設備の定期的な点検を行い記録に残した。指摘事項については迅速な対応を図った。</p> <p>・安全確保と効率的な施設管理に努め、防災備品の在庫にも留意し、緊急時の備えを整備した。</p> <p>・職員及び利用者への節電・節水への意識を喚起しながら、経費節減を図り効率的な施設運営に努めた。</p> <p>③その他の業務</p> <p>・シニアサポートセンターとの協働による体力測定・健康相談、生活サポート相談、理学療法士による運動機能低下予防の助言・指導の実施した。</p> <p>・健康に関する講座、手工芸、脳トレに関する講座、教養に関する講座のほか、自治会行事の参加など地域とのつながりを意識した取組を積極的に行った。</p>

(6) 施設の管理運営の内容	<p>①収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用料金収入 0円 (前年度 44千円) ・指定管理料 21,189千円 (前年度 21,166千円) ・その他 1千円 (前年度 3千円) <p>②支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 13,725千円 (前年度 13,956千円) ・事務費 435千円 (前年度 481千円) ・施設管理費 2,226千円 (前年度 2,198千円) ・事業費 187千円 (前年度 221千円) ・繰入金支出 1,744千円 (前年度 1,744千円) ・その他 0円 (前年度 151千円)
(7) 利用者アンケート等による 市民からの意見・要望等 への対応	<p>①「苦情解決体制制度」、②投書箱「みなさまの声」、③サービス向上担当者会議による「利用者アンケート」、④日々の窓口業務などを通じた利用者からの意見・要望の受付を継続して実施した。意見等への対応については、施設内に掲示(または閲覧)し、わかりやすく周知した。また、利用者からいただいた意見を参考にして、各事業の内容の検討を随時行った。</p>
(8) その他	

2. 提案内容の達成状況

(指定管理者から提案のあった項目の達成状況)

提案内容	達成状況
介護予防と健康づくりの促進	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、計画に沿った事業の実施が困難になった。緊急事態宣言解除後は「高齢福祉課所管市民利用施設に係る利用再開ガイドライン」に則り、感染予防に努めながら、可能な範囲で事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニアサポートセンター保健師・看護師による体力測定と健康相談、地域運動支援員による健康体操、外部講師によるヨガ講座を実施した。その他、健康維持に関する講座(「健康体操」「卓球」等)を実施し、健康づくりの支援を行った。 ・職員の資質向上を目指し、認知症予防等のリモート講座を受講した。 ・休館の長期化に対応するため、在宅応援動画をSNSに上げ、その周知に努めた。
生きがいづくりの支援	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、計画に沿った事業の実施が困難になった。緊急事態宣言解除後は「高齢福祉課所管市民利用施設に係る利用再開ガイドライン」に則り、感染予防に努めながら、可能な範囲で事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がコロナ禍においても自主的な生活を送ることができるよう、おりがみ・工作、卓球、映写会等、趣味的活動の支援を行った。 ・H28年度に仲本サポーターズクラブを立ち上げ、利用するだけの施設から、やりがいに繋げる支援に努めた。H29年度からは仲本プレゼントプロジェクトとしての事業を継続、R2年度は浦和東部地区社会福祉協議会と共催で地域の独居高齢者に箸袋を送るという形で発展している。 ・団体への支援として活動場所や情報の提供をし、身近な地域の活動拠点となるよう努めた。

<p>支え合う活力あるまちづくりの推進</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、計画に沿った事業の実施が困難になった。緊急事態宣言解除後は「高齢福祉課所管市民利用施設に係る利用再開ガイドライン」に則り、感染予防に努めながら、可能な範囲で事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯教室等の安全に対する啓発事業活動・講座を実施し、暮らしの中で起こりうる危機・リスクの回避とその対処を理解していただくよう努めた。 ・防災訓練を実施し、職員の防災意識の向上に努めた。 ・シニアサポートセンターと協働し健康相談や生活サポート相談等、利用者一人ひとり気にかかることの相談に応じた。 ・自治会や関係機関等と地域支援会議や地域懇談会等を通して関係強化を図り、地域の中で利用者が安心して生活できるよう支援に努めた。
<p>サービス向上計画の実施</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、計画に沿った事業の実施が困難になった。緊急事態宣言解除後は「高齢福祉課所管市民利用施設に係る利用再開ガイドライン」に則り、感染予防に努めながら、可能な範囲で事業を実施した。</p> <p>【利用者の意見を反映する仕組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域懇談会開催や地域支援会議などに参加し、情報交換と情報共有に努めた。 ・利用者アンケートや「みなさまの声」を設置し利用者ニーズを汲み取り、より利用しやすい施設づくりに努めた。また、苦情解決体制により、利用者からの苦情・意見・要望を把握し、迅速・適切な対応がとれるよう努めた。 ・コロナ禍における対応として、来館した利用者から意見・要望を直接伺いニーズの把握に努めた。 <p>【専門性の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター職員のレベルアップ研修として、リモートによる認知症講座や応急手当講習などを受講した。 ・受講した研修の内容について伝達講習を中心とした職場内研修を実施した。

3. 評価

(1) 指定管理者による評価

・コロナ禍において安心安全な施設運営を重視し、各事業に参加定員を設け予約制で事業を実施した。事業内容やサービスの質に低下が生じないよう取り組んだ。

・ゴミO運動などの自治会活動、地域ネットワーク会議への出席等、施設として地域と関わりを継続している。

・浦和区高齢介護課を通じて地域運動支援員との共催事業や、シニアサポートセンターとの共催事業等を実施し、コロナ禍でも可能な限り関係機関との連携し、情報交換や支援の向上に努めた。

・新型コロナウイルス感染予防のため、併設する仲本児童センターや、保育所との世代間交流事業は中止とした。

・法人内の老人福祉センターでは、実務担当者会議を開催し、情報交換及び効果的かつ効率的な事業の実施を図った。職員の専門性の向上を図るため、リモートを活用した「老人福祉センターレベルアップ研修」を行うとともに、職場内研修、伝達研修を実施した。

・施設の目標として掲げた、「一人ひとりに目を向けて効率よく仕事しよう」を職員全員が意識・実践し、効率化によりサービスの質の向上を目指すことに努めた。

※令和2年4月1日から5月31日まで、12月26日から令和3年3月21日までは、新型コロナウイルス拡大予防のため休館。

(2)さいたま市の評価(評価担当課:保健福祉局長寿応援部高齢福祉課)

総合評価(B)※A～D

【市民の平等利用、市民サービスの向上、利用促進等に関する取組】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、老人福祉センター所長会議を臨時開催し、高齢福祉課策定の「高齢福祉課所管施設市民利用施設に係る利用再開ガイドライン(以下、「ガイドライン」とする。)」の改定時には所長や実務担当者による会議を開催しガイドラインに即した施設運営を行ってきたことを評価した。

【経費の削減に関する取組】

予算額と決算額との乖離が僅かであり、概ね適切であると評価した。

【適正な管理運営の確保に対する取組】

新型コロナウイルス感染予防に配慮し、自治会活動、地域ネットワーク会議への出席等、可能な限り地域との連携を重視した点を評価した。

(3)来年度の管理運営に対する指導事項等

引き続き適切な管理運営に努めて下さい。